

長年の功績を称え 全国市議会議長会 永年勤続議員表彰

5月20日に東京都で開催された第101回全国市議会議長会定期総会において、永年にわたり市政の振興に努めた功績を称え、本市議会より6名の議員が表彰を受けられました。また、6月2日の本会議において、議長から表彰状の伝達及び市長から感謝状の贈呈が行われました。

浜崎 義昭 議員 (議員30年表彰)

議員歴

- ・平成6年7月～18年3月
(牛深市議会議員)
- ・平成18年6月～現在
(天草市議会議員)



今回、永年勤続議員表彰を賜りました。市民の皆様の声を議会で発言し続けて30年、市民要求が実現したこともたくさんありますが、まだまだ実現していない事もたくさんあります。今後も多くの問題が次々に出てくると思います。これからも市民の暮らし優先の市政実現に東奔西走し、市民の皆様の声を議会に届けてまいります。

宮下幸一郎 議員 (議員20年表彰)

議員歴

- ・平成16年2月～18年3月
(五和町議会議員)
- ※町議会議員の勤続年数は、1/2が市議会議員の年数に通算される。
- ・平成18年4月～令和4年4月、6月～現在 (天草市議会議員)



勤続20年表彰をいただき、ひとえに天草市民の皆様のご支援のたまものです。厚くお礼申し上げます。

これからも、市民の皆様へ幸福を届けることを念頭に、地場産業の飛躍・浮揚に貢献することを心に留め、身近な存在として活動してまいります。今後とも変わらぬご指導賜りますよう、よろしくお願いいたします。



中尾 友二 議員 (正副議長4年表彰)

正副議長歴

- ・平成26年4月～28年6月
(天草市議会副議長)
- ・令和4年4月～6年6月
(天草市議会議長)



この度、全国市議会議長会より議長・副議長通算4年の表彰を受けました。市民の皆様、議員の皆様に深く感謝申し上げます。

今後も「知恵を出す・行動する・皆様の声を一つに・地域の絆を大切に・皆様の思いを市政に」の5つを基本姿勢とし、住民福祉の増進に努めてまいりますので、ご理解とご協力を宜しくお願い申し上げます。

船辺 修 議員 (議員20年表彰)

議員歴

- ・平成14年12月～18年3月
(新和町議会議員)
- ※町議会議員の勤続年数は、1/2が市議会議員の年数に通算される。
- ・平成18年4月～現在
(天草市議会議員)



この度、全国市議会議長より永年勤続表彰を賜りました。

これもひとえに多くの皆様のご支援、ご指導のたまものと心から感謝申し上げます。

これからも、地域住民の皆様の幸せと天草市のさらなる発展のために、これまで以上に精進してまいります。今後とも、ご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

QRコードで質問の動画が見られます



農業施設の現状、 RSウイルス感染症対策について

宮下幸一郎 (無会派)



【地域農業施設の変化について】

問 農業委員や農地利用最適化推進員にご尽力いただいた地域計画で見えてきたものは。

答 令和5年度から6年度にかけて、27地域の「地域計画」を策定し、守るべき農地と担い手の見える化ができた。担い手の確保と農地集積の促進、地域ぐるみで地域農業を守る必要がある。

問 農業経営には安定的な農業用水確保が必要であるが、農業用施設の消耗や劣化について問題点を調査し、国や県へ補助対象として要望する考えはあるか。

答 高齢化や担い手不足等による農業者の減少で、施設の維持管理に大きな負担が生じることが見込まれるため、国や県へ受益者負担割合の引き下げなどを要望する。

【RSウイルス感染症対策について】

問 RSウイルス感染症とは。

答 RSウイルスは呼吸器の感染症で、生後2歳までにほぼ100%の乳幼児が感染する。

問 ワクチン接種の助成は。

答 RSウイルス感染症の治療には特效薬はない。1回の接種で済む重症化予防のワクチンはあるが、保険適用でも高額な個人負担が必要となる。感染状況等を勘案し、調査・研究する。



公共交通とコミュニティ交通、 都市計画税の見直しについて

浜崎 義昭 (日本共産党)



【公共交通とコミュニティ交通 について】

問 各地域の交通難民の実態を把握したうえで支援をどのように進めるのか。

答 今年度は牛深地域・倉岳地域への導入の検討を行い、両地域とも令和8年度中の導入を予定している。

問 AIオンデマンド乗合タクシーの本格的な運行を実施していく中で、市民の利用方法や料金設定などの運行内容は。

答 平日のみの運行で利用時間は午前7時半から午後5時まで。料金は乗車地点から降車地点までの直線距離に応じ300円から700円。各種障がい者手帳をお持ちの方や免許返納者、小学生以下は半額となる割引制度を設けている。



【都市計画税の見直しについて】

問 天草市都市計画区域内に指定された畑、山林、雑種地、原野の地目について、土地区画整理事業が行われる予定はあるか。また、課税の見直しの考えはあるか。

答 現在のところ、事業を行う予定はない。また、課税の見直しについては、現時点では検討していない。

要望 都市計画年報(平成20年)によると、全国の自治体では都市計画税を課税していない自治体や畑・山林・原野などに課税していない自治体も多く存在する。本市の見直しを求める。